

2020年6月23日

各 位

大阪信用金庫
理事長 高井 嘉津義

特別調査

新型コロナウイルスが中小企業に及ぼす影響について

☆壊滅的打撃 全企業に及び・・・飲食業「悪影響がある」92.5%
☆頼りの補助金・助成金 断念多し・・・申請しない 36.1%
☆正念場迎える資金繰り・・・手元資金枯渇、6カ月以内 73.6%
☆スピード・継続・簡素化・・・求む迅速な施策 58.4%

●壊滅的打撃 全企業に及び・・・飲食業「悪影響がある」92.5%

新型コロナウイルス感染症が中小企業に及ぼす影響は、「大きな悪影響がある」が48.0%、「少し悪影響がある」が39.0%となり、悪影響はほとんどの中小企業に及んでいます。

特に、外出自粛要請による影響を大きく受けている飲食業は、「悪影響がある」が92.5%となり壊滅的な打撃を受けています。

売上は、3分の1以上の企業が、昨年から半分以上に減少しています。特に飲食業の4割以上が昨年に比べ70%以上の減少となり、深刻な状況に陥っています。休業した企業は14.1%に止まり、その背景には、人件費や家賃収入など経費負担が重く、やむを得ず営業している実態があると思われます。

●頼りの補助金・助成金 断念多し・・・申請しない 36.1%

補助金・助成金について、6割を超える企業が申請に前向きですが、36.1%は申請しないと回答しました。その背景には、「自社が対象なのかわからない」、「条件が厳しい」、「申請書作成の難易度が高い」と感じていることがあります。今後、手続きの簡素化や条件が緩和すれば、申込件数の増加が予想されます。申請は、売上が激減する中、7割超が「持続化給付金」となりました（予定含む）。従業員が多い企業では「雇用調整助成金」の積極的な利用を考えており、経営者は経営環境が厳しいなかでも雇用維持に努めています。

●正念場を迎える資金繰り・・・手元資金枯渇、6カ月以内 73.6%

新型コロナウイルス対策融資は、3割がすでに利用しています。売上減少が続いた場合、手元資金が不足する時期は、「6カ月以内」が73.6%を占め、中小企業の資金繰りはこれから正念場を迎えます。金融機関に対する要望は、売上高の回復に相当な期間を要することから長期にわたる資金繰り支援と、元本・利息の返済負担の軽減を強く求めており、金融機関への期待はむしろこれから高まると考えられます。

●スピード・継続・簡素化・・・求む迅速な施策 58.4%

国や行政に対する要望は、「迅速な各種施策」が58.4%、「補助金・助成金の拡充」が52.9%、「支援手続きの簡素化」が44.5%となりました。

支援が1回限りで終わることなく、継続的にサポートする施策や手続きの簡素化を強く求めています。

調査時点：2020年6月上旬

回答企業数：811社（回答率46.6%）

調査方法：調査票郵送による調査（新型コロナウイルス感染症対策のため返信用封筒で回収）

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）

TEL：(06) 6775-6590 FAX：(06) 6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>